

Title	アブダル・カイラム著 最適価格の理論と政策
Sub Title	Theory and policy of accounting prices, by Abdul Qayum
Author	古田, 精司
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.6 (1960. 6) ,p.561(63)- 569(71)
JaLC DOI	10.14991/001.19600601-0063
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600601-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地位の上下に対応し、その間をプロテスタンティズムの社会支配力が大きく貫いているのである。それ故、プロテスタントの諸派、教会員には概して共和黨員多く保守的であり、ローマン・カソリックには下層階級や労働組合関係者が多く集まっているとしても不思議はないのである。

四

財産、職業、教育等の横の区分と、人種、宗教等の縦の区分による二面的階級構造により、アメリカの社会構成はいよいよカスト化し、それにより、特に下層階級に凍結されたものは欲求不満が一般的感情になり、経済的不況に一度びみまわれれば、産業国有化の運動が燃え上るであろうとパッカーは危懼する。今日の工場労働者は、生産面での役割を通じて出世する機会がなく、自己の職業意味を見失い、職業的関心はひたすら金銭的なものになり、成功のシムボルの獲得を消費生活の向上により埋め合わせようとする。そしてこれをマスプロと巨大広告機関が消費の大衆化を通じてあおる。そしてその結果は緊張と不満の高まりであり、平均人の不満を発生させ、彼らを熱烈な無階級社会の支持者たらしめ、ここに社会崩壊の危機がかもし出される。このようにパッカーは自由のかけに進行する現実の危機を、アメリカ人が直視し、諸階級相互の理解と出身の如何によらず人間の潜在的能力を伸張しうる教育の機会均等によって防ごうとする。そして最後に地位のシムボルやレットルによっ

てでなく、一個人としての人間的価値による評価を求めるのである。われわれはここにパッカーの危機意識が産業文明社会の人間像を欲求不満による強迫性的神経症的な人間類型として把握、社会の協同性の解体化を憂えたエルトン・メイヨーにつながるものであること、そしてメイヨー以来の多くの社会学者の危機意識が、その危機意識の源泉に向って貫かれていないことの線からパッカーも又それではないことを知る。即ちパッカーにもあっても、ステイタス・シーカーをして狂奔させる社会的原動力への間は遂に発せられず終っているのである。

最後に訳文は流麗で読みやすいが、只一箇所五六頁に「この書では階級とは縦(水平)の階級を指す」となっているが、パッカーの階級規定からすれば「横(水平)の……」でなくてはならない。(ダイヤモンド社刊・B6・三三七頁・三五〇円)

(石坂 巖)

アブダル・カイアム著

『最適価格の理論と政策』

Abdul Qayum: Theory and Policy of Accounting Prices, North-Holland Publishing Company, Amsterdam 1960, viii + 130 pages, f 13.25 (\$ 3.50)

一

最適価格 (Accounting Price) という用語は、おそらく大抵の読者にとって耳新しいものではないかと思われる。もともと新しいタームは、どのような科学の領域でも、新しい分析視点を抱いたときに生れるのを常としている。われわれにとって手近かな例をあげるとすれば、ケインズ経済学が生れたときに、乗数という当時においては耳新しい分析武器が、あらたに経済学の武器庫に取められたことを想い起せばよい。ケインズ経済学の誕生を契機として、所得分析の発達がいかに著しかったかは、今日よく知られているとおりである。いわゆる補整的財政政策理論にしても、乗数という新しい分析武器が生れなかったならば、發育不全のままに終わっていたかもしれない。

最適価格政策という新しい領域の開拓とその名付け親は、ティンベルゲンに負うものであるといわれている。彼の主著の一つである「経済政策・原理と計画」をみると、とくに「投資計画の評価」を

ぐって、評価さるべき真の価格としての最適価格のもつ役割が強調されていることを知ることができる。しかし、最適価格の意義とその役割を見いだした功績は、もとよりティンベルゲンに帰せらるべきであるが、そのアイデアを發展させ、最適価格の一般理論のみならず、その理論を後進国の経済開発問題に適用したときの政策的意義にまで説き及んだ功績は、本書の著者であるカイアムに帰せられてしかるべきであろう。

著者は、アリガー大学(インド)の経済学講師を勤め、その後オランダに渡り、二年有余にわたってティンベルゲン教授の指導を受け、現在、オランダ経済研究所国際的安定成長研究部門に勤務し、本書のほか「Essays in Public Finance」をあらわしている。

この経歴からも推察できるように、本書の全章を貫いてティンベルゲンの影響が滲透しており、その構成はもとより、各章の論旨の運びも、問題の提起の仕方からモデル・ビルディングによる論理の構成、そこからえられた結論の検証にいたるまで、ティンベルゲンの手法とすこしも異なるところがない。それゆえ、ティンベルゲンの著書に親しむ機会をもった読者ならば、容易に著者のアイデアを把むことが期待できよう。

はじめに本書の構成の概略を紹介すると、全体はまず四部にわけられており、第一部「序論」、第二部「最適価格の導出」、第三部「最適価格の実施」、第四部「最適価格の効果」があり、さらに章別には十章にわけられている。

まず第一章では、最適価格の問題がとりあげられる根本的理由は、経済内に在する構造的不均衡に起因することが強調される。構造的不均衡とは、未開拓国を定義する際の重要な指標となるものであり、低貯蓄率にたいする高度の人口増加率は、その著しい指標の一つである。ここでは、資本形成率の低いことが、構造的不均衡をもたらす重要な要因となっており、したがって労働の限界生産力より高い賃銀が支払われている反面、資本の限界生産力より低い利率が生じ、そのため資源の最適利用が達成されずに終り、国民所得水準を高めることができない。

著者は、このような構造的不均衡を調整するための重要な方策として、最適価格政策の採用を提唱する。それでは最適価格とはどのようなものであろうか。著者自身による最適価格の定義は、次のとおりである。「生産要素の最適価格とは、資源の利用可能性、最終需要の型、生産の技術的可能性を所与とすれば、産出物の最大可能量を能うかぎり生産するように技術が選ばれたときの、生産要素の限界生産力の価値として定義される」。この定義をいまずこしわれわれの価格にたいする通常の理解に照らして、著者自身の最適価格の定義を探すと、それは「経済において、完全競争の条件が与えられたときに達成されるような、生産要素の価値である。すなわち、それは無数の買手と売手がいて、あらゆる産業に自由に参与でき、かつ市場のインフレーションは十分にゆき渡っており、それゆえ、経済が最高水準の産出物を生み出す最適技術で、均衡を達成し

ているときの市場価格に等しい。」それでは、構造的不均衡を是正するためには、最適価格政策をどのように導入するのであろうか。著者は、自由市場経済を主体とし、租税・補助金を用いて調整のおこなえる国民経済を想定する。そのとき「最適価格政策とは、適当な租税と補助金を操作することにより、生産者が最高技術を採用するように、生産者にとっての生産要素の供給価格を、最適価格に等しくすることである。」いにかえるならば、「生産要素の最適価格を見いだす問題は、最適技術を見いだすことによって解決される」。

第二章は、本書においてしばしば利用される分析用具について、とくに非連続的な生産過程を仮定した際に利用される活動分析について、最適価格理論の展開にとって必要なかぎりでの要約がなされている。

第三章では、最適価格を用いて資源利用を決定する際には、最終需要の型、資源利用の可能性、および使用される生産技術について問われねばならず、とくにパラメーターとしてどのような要因が想定されるかについて、同じく準備的な説明が加えられている。

第四章は、一般的最適価格の導出において、長期的な観点からする、労働と資本の一般的最適価格が、いかにして導出せられるかについて論ぜられる。ここでは三つのモデル、総体的封鎖静態モデル、動態モデル、二部門封鎖静態モデルがとりあげられ、二つの生産要素、労働と資本の最適価格が各モデルのもとでいかに導出されるか、が主題となっている。

第五章では、主として限界最適価格について、第四章と同様にいくつかのモデルのもとでその導出が試みられている。

第六章は、四章および五章で想定されたような生産過程の連続性の仮定の代りに、非連続的な生産過程を想定し、この場合に通常利用される投入・産出分析を適用して、あらたに最適価格の導出を試みる。同時に、このような最適価格の意義について、具体的にどのような作用し、実際面でどのような困難にぶつかるとかについて、後進国、とくにインドに例をとって説かれている。

第七章では、もともと資源を最適に利用するために、最適技術を採用せしめる意図をもった最適価格政策が、それでは実際にどのように管理されるかが問題としてとりあげられる。たとえば、直接的に最適価格を定めるのか、または自由競争経済を想定して間接的に定めるのか、とくに後者が望ましいとすれば、その管理に当たってどのような問題が生ずるかについて検討が加えられる。同時に三つの種類の最適価格について、その実施をめぐる問題も論及されている。

第八章は、一般的最適価格を実施するに際して、稀少資源の使用には課税し、余剰資源の使用には補助金を与えるという手続きがとられるが、一体その費用は過重なものかどうかについて論ぜられる。

第九章は、最適価格政策をとると、経済成長の重要要因である貯蓄率の規模にどのような影響をおよぼすのか、かえって有害な効果をもたらすのではないか、という疑問について答えるものである。

最終章は、最適価格政策をとると、経済成長にいかなる効果をもたらすか、を主題とする。というのは、いかなる政策にせよそれが採用される以上、国民生産物水準とその分配にどのような影響をおよぼし、ひいては経済厚生一般にどのような効果をもたらすかを検討して、はじめて政策の価値が定まるからである。そこで本章では、本書の課題に答えるべき結論として、最適価格を採用するケースと、採用しないケースとについて、その比較・検討が試みられている。

(二)

本書の構成とその概略は、いまスケッチしたとおりであるが、幸い著者自身によるサマリー（オランダ経済研究所研究報告会報告要旨）が別に与えられているので、本書の主題を把む一助として次に掲げておきたい。

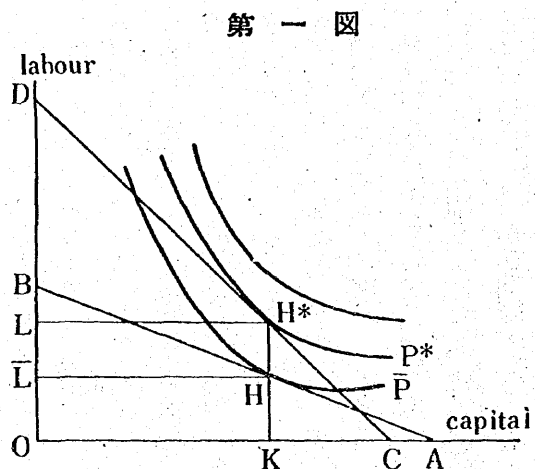
◎構造的不均衡は正のための提案

(1) 構造的不均衡

最終生産物の価格と資源の利用可能性を所与とするならば、現存の技術を用いて、資源を最大限に利用しても産出物を極大にすることができないときには、その国の経済は構造的不均衡にあると特徴づけられよう。このことは生産要素の市場価格（それは経常的に利用される技術に対応するものである）と、先に定義したような構造的不均衡が存在しない場合に用いられるような最適技術に対応する生産要素固有の価値、との間の乖離を示すものである。(1)構造的不

均衡と(2)生産要素の市場価値と真の価値との乖離の、どちらが原因であり、どちらが結果であるかという疑問については、ここでは問わないでおく。大まかにいえば、両者は相互に生みだしあうものである。その現象を、次に掲げた図によって説明してみよう。

第一図において、資本と労働をそれぞれ両軸にとり、生産の技術的可能性は等量曲線により示されている。これらは説明を簡単にするために、ここでは連続と仮定する。われわれの見解は、生産の技術的可能性が非連続的過程により表わされる場合にも、同じように妥当するものである。第一図で、資本と労働の市場価値比は BO/OA によって与えられる。市場の経常価格と対応して、経常的に利用される技術は H 点で表わされている。利用可能な資本と労働の総量をそれぞれ OK と OL で示すことにしよう。しかし、 H 点により表わされた技術は、資本と労働を OK/KH の割合で利用するものである。かくて、 LL により与えられている労働力の一部は雇用されないことになる。現在の技術で生産される総産出額は、生産可能曲



線 P により与えられている。しかし、現在使用されている技術が、生産要素を LO/OK という割合で利用する点 H で表わされる技術と置きかえられるとすれば、すべての生産要素は完全に利用され、また生産された産出物は最大となるであろう。産出物量は、かくて、生産等量曲線 P により与えられ、それは達成しうる最高の生産水準を表わすものである。点 H により表わされる生産要素の価格比は、 DO/OC によって与えられる。そして、この価格比は、最適価格 (Accounting Price) と呼ばれるものである。

(2) 政策の提案

われわれの提案は、生産者を促がして、 H 点により与えられた技術の代りに、 H^* 点で与えられている最適技術を採用せしめることにある。このことは、生産要素の価格を、最適価格に等しくすることによって果すことができる。国家はこの提案を達成するためには、最適価格が市場価格より大であるような生産要素の使用には課税し、またその市場価格が最適価格よりも大であるような生産要素の使用には補助金を与え、それぞれの税率と補助金率は二組の価格の差異に等しくすればよい。

(3) 政策の見直し

いま提案されたような政策は、二つの決定的な面で制約をうけざ

(4) 貯蓄におよぼす効果

(a) 国民生産物の成長におよぼす効果

これらの効果は、すべて、生産の技術的可能性はコップ・ダグラス型の線型同次の生産函数として表わされると仮定し、また、総労働力と利用可能な資本ストックについての統計資料を利用することにより検討すれば便宜であろう。このような検討を進めたのちに、われわれは次のような結論に達した。

(a) 最適価格を実施するに要する財政上の費用は、非常に少額である。

それは、国民生産の2ないし3パーセントを超えないことなく、また資本ストックが労働力よりも速い割合で増加するならば、以後の期間には下落し、遂にはゼロとなるであろう。これは、国家が労働の使用にたいしては補助金を支払うけれど、資本の使用にたいしては租税収入をうけとり、両者は大体において相殺するからである。

(b) 一般物価水準は影響をうけることがない。というのは、貨幣の流れが増大しても、それに対応して生産された財の量が増大して相殺されるからである。

(b) 貯蓄率は単に維持されるばかりでなく、また増加するであろう

という見込みは濃いものがある。これは、第一に、資本家の所得が攪乱されるといふことがないからであり、第二に、その政策が存在しない場合には失業しているであろうところの労働者の実質消費額のかなりの部分が貯蓄されるからであり、第三に、消費者行動の変化は緩慢であり、かつ、消費量の増加は生産量の増加に遅れるだろう

るをえない。第一に、それは、二つの基本的な生産要素である労働と資本にのみ適用されるものであって、後者はまた土地も含むものである。その理由は、すべての中間財と最終財の源泉は、これら二つの生産要素だからであり、またこれら生産要素の価格が最適価格に定められるならば、他の中間生産物の価格も徐々にその最適価格水準に移動するであろうからである。さらに、最適価格政策を実施するうえには、最適価格を二つの基本的生産要素にのみ適用するならば、一層便利であろう。

第二に、最適価格政策は、その採用後に開始される新計画案にのみ適用されるであろう。旧計画案は、点 H により与えられる技術に見合せて進行し、直線 AB により与えられる生産要素価格によって費用が計算されるものである。他のいかなる生産要素の組合せも、これら旧計画を陳腐化しかつ不利なものとしてしまふであろう。そのうえ、最適価格を実施する政策の目的は、最適技術の採用にあるのだから、技術を改変する可能性がすこしもないような、すでに現存する資本ストックに最適価格を適用しても、なんの役にもたないであろう。

(4) 政策の効果

考察すべき最も重要な効果は、次の四つである。

(a) 財政収入におよぼす効果

(b) 一般物価水準におよぼす効果

からである。
(d)生産量の増加は、第一図によりみることが出来る。最適価格政策がない場合にくらべての最適価格政策による国民生産の増加は、この二つの場合における貯蓄量と貯蓄率とに依存するであろう。両者の場合、貯蓄率が等しいとすれば、われわれの政策のもとでの国民生産は、その政策がない場合よりも、以後の期間においてその増加率は大きくなるであろう。

(5) 調整に要する税率および補助金率の概算

かりに一国の失業率がわかっているとすれば、資本と労働の使用を調整するに要する税率と補助金率の概算は、資本ストックが完全に利用されていると仮定して見積ることが出来る。1で一期間における雇用労働者にたいする失業者の比率を表わすものとしよう。それゆえ $L = (1 + \alpha)L'$ ただし L は総労働力量、 L' は現実に雇用されている労働力量である。Kは利用可能でかつ完全に利用されている総資本ストックを表わすものとする。また生産函数は次のような形をとるものと仮定する。

$$P = L^{\alpha} K^{1-\alpha}$$

現在利用されている技術に対応する総産出量は

$$P = L^{\alpha} K^{1-\alpha}$$

であり、また市場賃銀と利率は、それぞれ次のように示される。

は経常利率の35%となるであろう。

(三)

これまで紹介したところにより、最適価格のアイデアは概略ながら明らかになったことと思う。問題は、ここに展開されたような理論と政策のワーカビリティにある。

本書のはじめに「この著書は、経済計画一般に関するいくつかの技術的・経済的側面をとり扱っていない。このことは、この著書の限界を示さんためであり、また、これらの側面の若干は他で扱われているからでもある。本書は、いわば最適価格政策の本質とその効果の概要を示す『先駆的作業』である」という但書きがついている。この但書きは、最適価格という新しいアイデアを明確に打ちだすためには不可欠のたぐいのものであり、また著者の展開した方向からみて、先駆的作業として著者が強調する所以も正当なるものとして受けとられるべきであろう。(ここで、最適価格の実現のために、租税と補助金が用いられるところから、ある読者は「マイル・ビッグーの一連の論議を想起するかもしれない。しかし、たとえば、ビッグーの A Study in Public Finance, Part II, Chapt. VII. をみても、彼らの論議は私的費用と社会的費用の乖離を租税・補助金を用いて調整することに主眼をおいているのであって、その意味では、カイアムの分析意図と方向を異にするものであることを認めねばならない。各章においてとりあげられた最適価格の導出のた

$$W = \frac{\partial P}{\partial L} = \alpha L^{\alpha-1} K^{1-\alpha}$$

$$r = \frac{\partial P}{\partial K} = (1-\alpha)L^{\alpha} K^{-\alpha}$$

最適技術に対応する総産出量は、

$$P = L^{\alpha} K^{1-\alpha}$$

であり、調整に用いられる賃銀および利率は、次のとおりである。

$$W^* = \frac{\partial P^*}{\partial L} = \alpha L^{\alpha-1} K^{1-\alpha}$$

$$r^* = \frac{\partial P^*}{\partial K} = (1-\alpha)L^{\alpha} K^{-\alpha}$$

現在の賃銀率の一定割合としての、労働の使用にたいする補助金率は、次式により与えられる。

$$\frac{W - W^*}{W} = 1 - (1 + \alpha)^{-1}$$

また、現在の利率の一定割合としての資本の使用にたいする税率は、次式により与えられる。

$$\frac{r^* - r}{r} = (1 + \alpha)^{-1}$$

たとえば、インドにおいては、 α は大体において0.50、かつ α は大よそ0.50と推定され、労働の使用にたいする補助金率は、経常賃銀率の10%となるであろうし、また資本の使用にたいする調整税率

めの解析モデルは、最適価格政策の目的と手段との相互関係を明確に理解する上では、十二分にその意図したところのものを貫いている。もともと本書は「Contributions to Economic Analysis」のシリーズの一卷として刊行されており、このシリーズの目標とするものが、経済学にたいするなんらかの新しい貢献を企図するものであって、本書はその企図にかなったすぐれた著作の一つに数えられても、決して当を得ないものではないであろう。

最適価格の理論を展開するに当って、当然論及さるべくして論じ尽せないいくつかの問題点が残ることは、その主題が本来バイオフィシックスの性格をもっているものであれば、当然こうむるべき制約である。著者がその制約を心得て除外した問題点としては、次の五つがあげられている。(a)厳密な解の存在証明、解の未定および安定条件導出の問題、(b)シンプレックス・メソッドおよびリニヤー・プログラミングの他の解法に関する理論的問題、(c)規模に関して収益が変化する場合、(d)種々の時間上のリードやラグや乗数・加速度原理などのような、とくに景気循環に関連した問題。これらの問題群の多くは、とくに最適価格の主題にとって直接かわりをもつものではなく、また別個に扱われたいくつかの文献をもつ以上、当然除かれるべくして除かれたものといえよう。

しかし最後の問題点——景気循環に関連した問題は、本書が「最適価格の理論と政策」と題して、単に最適価格の理論のみならず、政策面においても積極的な主張を打ちだそうと試みる限りでは、と

り除くことができないのではないかと疑問が残る。著者の指摘するように、景気循環の過程において、価格がシフトする場合には、ここでとられた方法では望ましい資源配賦を達成する手段から離れてしまうであろう。理論的な次元において価格一定の前提を必要とする限りでは、最適価格の理論を景気循環に適用するには、幾多の困難に遭遇せざるをえない。しかし、最適価格政策の目的が構造的不均衡の是正にあり、また手段が主として租税と補助金によるものであるならば、その手段の適合性について検討すべき課題があまりにも多く残されているのではないだろうか。よく知られているように、政策目的と政策手段の間には、一対一の対応性があるわけではなく、したがって、構造的不均衡是正のためには租税と補助金以外に、とらるべき方策も与うかぎり検討されるべきことは申すまでもない。またそれ以上に、政策手段として用いられる租税と補助金は、構造的不均衡是正という政策目的の以外に、別途の財政目的をもちうるものであり、それら別個の政策目的との関連は、本書の性格からして当然問われなくてはならないはずである。

租税と補助金の操作は、伝統的には財政政策の領域においておこなわれ、近年では、その操作のもつ景気補整的效果がもたらす問題とされていたことは、よく知られているとおりである。それゆえ、いまも租税と補助金の操作において、構造的不均衡是正効果と景気補整効果の二つが同時に満されるべきであると仮定したならば、これら二つの効果の間に矛盾が発生しないという保証はすこしもな

いことは明白であろう。とくに、いわゆるハイパー・インフレーションが発生したときに、補整的效果を狙う建前から、増税と補助金の削減の措置がとられるのにたいし、最適価格政策の上からは必ずしもこの措置が歓迎されることにならないことは明らかである。またとくに著者が、最適価格政策を適用すべく終局的に意図したところの後進国の経済開発問題にとっては、課税についてみても、税源、税種、税率、控除および種々の調整措置は、他の政策目的、とくに収入目的により決定されることが少なくなく、最適価格政策が後進国において適用をみるまでには、いくたの紆余曲折を経なければならぬであろう。

景気変動に与える最適価格政策の効果をいますこし立ち入って考えてみると、経済の総貯蓄率が減少するよりは、むしろ増大する可能性が大であると結論するに疑念が残るであろう。まず資本所得が攪乱されることがないという論点については、線型同次の生産函数を仮定した場合については妥当なとしても、より一般的な生産函数を仮定するならば、必ずしも妥当しないことは明らかである。したがって、資本所得が攪乱されることがないとする結論——ひいては貯蓄率が増大することがあっても減少することはないとする結論にも、その結論の妥当する領域をより明確に限定する必要があるであろう。同じように最適価格政策の導入のため、失業者所得が増加し、ひいては、労働者の実質貯蓄も増加するという論拠も、短期的な観点からすればかなりの制限を加えなければならないであら

う。とくに後進国においては、貯蓄の過少について、いわゆるデモンストレーション効果の存在によって、貯蓄と投資の間の悪循環が促進され、経済発展が妨げられていることは屢々指摘されているとおりである。消費者行動の変化は、著者の指摘するとおり緩慢であると期待されるにしても、最適価格政策の採用によって消費率が増大し、貯蓄率は増加しないという結果が生れるおそれは少なくないのではないだろうか。

概していうならば、本書において提唱されたような最適価格政策という新しい政策が採用される場合、各経済主体の反応が著者の予期しかつ期待する方向に向かうかどうかについて、疑問が残されているといわねばなるまい。しかし冒頭においてすでに触れたよう

に、最適価格という新しい分析武器が、経済学の武器庫に収められたことは、この新しい用具によって未開拓の経済学の領域が新たに開発される大きな可能性を示唆するものとして、注目されてしかるべきであろう。なにかんなく、後進国の経済開発問題に興味を抱く読者にとっては、本書において提案されたアイデアのいくつかは、その共有財産として無視することはできないと思う。その意味では、最適価格の理論と政策を一般理論の水準にまで引きあげた著者の功績を高く評価する一方、この理論と政策をより掘り下げ、著者の残した諸問題について一層の展開が今後みられることを、著者とともに期待するものである。

(古田 精司)